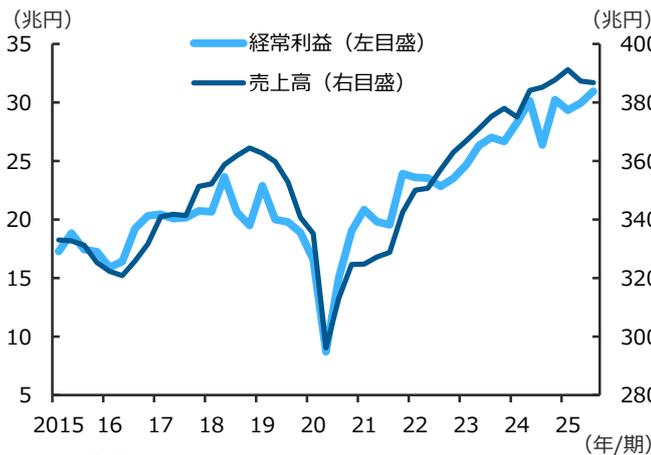


## 7～9月期法人企業統計の評価と2次QE予測

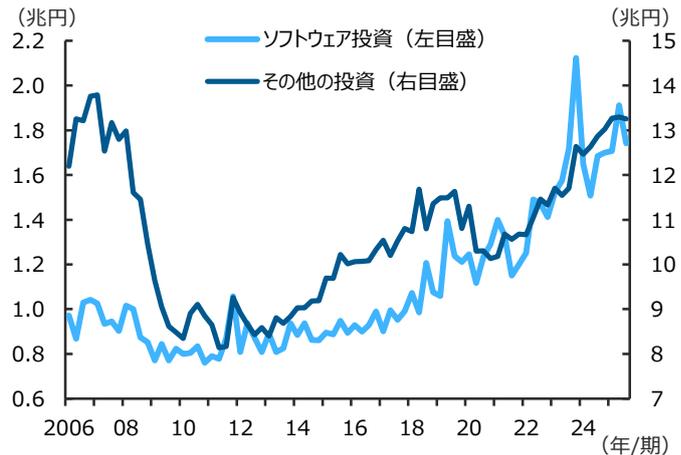
- 7～9月期法人企業統計の経常利益（全産業、季調値。以下同じ）は前期比+3.3%と増益（図表1）。売上高は2四半期連続の減収となった一方、エネルギー安によるコスト減少や円安進行による海外事業の円建て収益増加などが経常利益を押し上げ。設備投資（ソフトウェア投資を含む）は前期比▲1.4%と、6四半期ぶりの減少。好調だったソフトウェア投資の伸びが一服したほか、製造業を中心に機械投資や建設投資も弱い動き（図表2）。
- 先行きも増益傾向が続く見通し。①エネルギー安によるコスト押し下げ、②堅調なデジタル化需要、③実質賃金のプラス転化などを背景とした底堅い個人消費などが業績の改善に。こうした収益増加を支えに、企業は中長期的な課題解決に向けた設備投資を積極化させる見通し（図表3）。
- 今般の法人企業統計などを織り込んで改定される2025年7～9月期の実質GDP（2次QE）は、設備投資と公共投資が大幅に下方改定される見込み。この結果、成長率は前期比年率▲2.4%（前期比▲0.6%）と、1次QE（前期比年率▲1.8%、前期比▲0.4%）から下振れると予想（図表4）。

（図表1）経常利益と売上高（季調値）



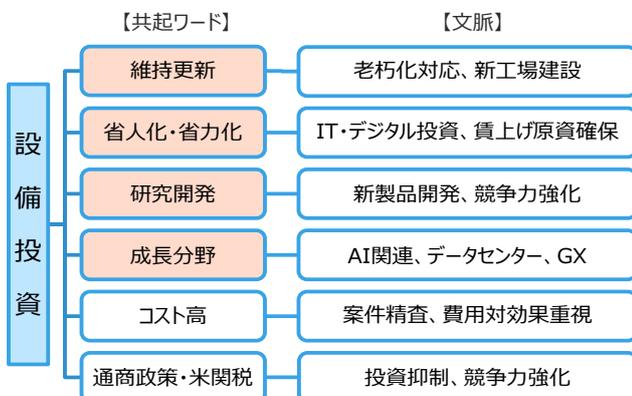
（資料）財務省を基に日本総研作成  
（注）全規模・全産業（金融・保険業を除く）。

（図表2）法人企業の設備投資額（季調値）



（資料）財務省を基に日本総研作成  
（注）全規模・全産業（除く金融業・保険業）。

（図表3）「設備投資」に関連する企業ヒアリング



（資料）日本銀行を基に日本総研作成  
（注）さくらレポート（2025年10月）の中で「設備投資」と同時に現れる言葉（共起ワード）を生成AIで抽出し、頻度の多い言葉を整理。

（図表4）2025年7～9月期2次QE予測

	1次QE		2次QE	
	前期比	前期比年率	前期比	前期比年率
実質GDP	▲0.4	▲1.8	▲0.6	▲2.4
内需	(寄与度) ▲(0.2)	(寄与度) ▲(0.8)	(寄与度) ▲(0.3)	(寄与度) ▲(1.3)
民需	(寄与度) ▲(0.3)	(寄与度) ▲(1.3)	(寄与度) ▲(0.4)	(寄与度) ▲(1.7)
個人消費	0.1	0.6	0.1	0.6
住宅投資	▲9.4	▲32.5	▲9.4	▲32.5
設備投資	1.0	4.2	▲0.1	▲0.6
民間在庫	(寄与度) ▲(0.2)	(寄与度) ▲(1.0)	(寄与度) ▲(0.2)	(寄与度) ▲(0.7)
官公需	(寄与度) (0.1)	(寄与度) (0.6)	(寄与度) (0.1)	(寄与度) (0.5)
政府消費	0.5	2.1	0.5	2.1
公共投資	0.1	0.5	▲0.3	▲1.0
公的在庫	(寄与度) (0.0)	(寄与度) (0.1)	(寄与度) (0.0)	(寄与度) (0.1)
外需	(寄与度) ▲(0.2)	(寄与度) ▲(1.0)	(寄与度) ▲(0.2)	(寄与度) ▲(1.0)
輸出	▲1.2	▲4.5	▲1.2	▲4.5
輸入	▲0.1	▲0.4	▲0.1	▲0.4
名目GDP	0.1	0.5	▲0.0	▲0.2

（資料）内閣府、財務省などを基に日本総研作成

【ご照会先】調査部 研究員 古宮大夢 (komiya.hiromu@jri.co.jp, 090-8513-7177)

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。